

新型コロナウイルス感染症の影響下における原油価格・物価高騰等の緊急対策について

区は、原油価格や電気・ガス料金を含む物価高騰の影響により、経済的に厳しい状況に置かれた区民や区内事業者を支援するため、緊急対策を講じているところである。しかし、依然として原油価格・物価高騰が続いている状況を踏まえ、政府が9月9日に創設を発表した電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金等を活用し、さらなる緊急対策を講じていく。

1 基本的な考え方について

地方創生臨時交付金の原油価格・物価高騰対応分や電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金等を活用し、下記の考え方に基づき対策事業を実施する。

- 緊急対策における支援の基本的な考え方は、区民に対する金銭給付的な生活応援のほか、公共的サービスのうち、急激な原油価格・物価高騰等によりサービスの量や質の確保に影響を及ぼすおそれのあるものについて、事業形態に応じた補助等を行う。
- 電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金において、国より示されている下記の推奨事業メニュー例などを参考に、対策事業の検討を行う。
 - (1) 生活者支援
 - ・ エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援
 - ・ エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援
 - ・ 消費下支え等を通じた生活者支援
 - (2) 事業者支援
 - ・ 医療・介護・保育施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援
 - ・ 中小企業に対するエネルギー価格高騰対策支援
- 今後も区民生活や経済状況を注視するとともに、状況確認などの調査を行い、時機を逸することなく必要な対策を行う。

2 取組状況について
別添資料のとおり

3 検討中の主な対策

事業名	概要	所管
区報発行	広く区民が区政情報入手できるよう区報発行を維持するため、紙や燃料代等の高騰に伴う経費の上昇分を増額する。	企画部
電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金【国】	電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、住民税非課税世帯等に対し、1世帯当たり5万円を支給する。	総務部
区が発注する工事における資材価格高騰への対応	区が発注する工事における建築資材等の高騰に伴う経費の上昇分を増額する。	総務部
商店街街路灯等の電気料金助成基準の見直し	区内商店街街路灯等の電気料金の助成額を増額する。	区民部
中野区産業経済融資における利率優遇措置の拡充	業況の悪化している業種に属する中小企業者を支援するため、経営安定支援資金に本人負担率を無利子にする優遇措置を設ける。	区民部
私立幼稚園・保育所等物価高騰対策	私立幼稚園・保育所等に係る光熱費の負担増に対する補助を行う。	子ども教育部・教育委員会事務局
民間学童クラブ物価高騰対策	民間学童クラブに係る光熱費の負担増に対する補助を行う。	子ども教育部・教育委員会事務局
病後児保育施設物価高騰対策	病後児保育施設に係る光熱費の負担増に伴い、委託料を増額する。	子ども教育部・教育委員会事務局
介護サービス事業所物価高騰対策	介護サービス事業所に係る光熱費の負担増に対する補助を行う。	地域支えあい推進部
障害福祉サービス事業所物価高騰対策	障害福祉サービス事業所に係る光熱費の負担増に対する補助を行う。	健康福祉部

燃料費高騰に伴う公衆浴場への支援 ガスや重油等の価格高騰に伴う燃料費負担を軽減するため、公衆浴場燃料費助成金を増額する。 健康福祉部

(参考) 令和4年度地方創生臨時交付金概要

交付見込額 計 1,034,228千円

(内訳)

- ・通常分 117,055千円
- ・コロナ禍における原油価格・物価高騰対応分 548,684千円
- ・電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金 368,489千円

令和4年度新型コロナウイルス感染症の影響下における原油価格・物価高騰等緊急対策事業

No.	事業名称	事業費(千円)	事業内容	取組状況(9月15日現在)	所管
1	住民税非課税世帯等給付金 ※新型コロナウイルスに係る医療・生活・経済支援対策事業も含む 【2,080,518千円】	2,109,126	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金について、家計急変により受給資格があるにもかかわらず、申請がないことにより受給できていない世帯に対して、令和4年度課税情報を活用したプッシュ型給付を行う。	6月3日に確認書(4,251世帯)及び申請書(17,611世帯)を発送済み。 8月31日に確認書未返送の806世帯に勧奨通知を発送済み。	総務部
2	中野区生活応援事業	630,421	キャッシュレス決済によるポイント還元事業を行うことで、区民の生活応援及び地域経済の活性化を行う。 ・還元率：(第1回)30% (第2回)15% ・還元上限：(第1回)3,000円相当/回、6,000円相当/期間(第2回)1,000円相当/回、4,000円相当/期間 ・対象店舗：(第1回)大手チェーン等を除く区内中小加盟店(第2回)大手チェーン等を含む区内加盟店 ・還元総額：6億円(予定)	下記期間でキャンペーンを実施予定。 (第1回)10月1日～31日 (第2回)12月1日～14日	区民部
3	ウクライナ避難民に対する生活支援一時金	5,700	区内在住ウクライナ避難民に対し、生活支援一時金を一人あたり10万円支給する。	9月15日現在、区で把握している避難民に対しては支給は完了している。(避難民5名、計500,000円)	区民部
4	低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯・ひとり親世帯以外)	255,059	物価高の緊急経済対策として、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響が大きい低所得の子育て世帯への生活支援として、対象児童1人あたり一律5万円を支給する。	①ひとり親世帯 振込件数 1,000世帯(児童1,334人) ②ひとり親世帯以外 振込件数 1,152世帯(児童1,820人)	子ども教育部・教育委員会事務局
5	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金 ※新型コロナウイルスに係る医療・生活・経済支援対策事業も含む 【243,268千円】	250,613	緊急小口資金等の特例貸付を利用できない世帯のうち収入資産等一定の要件を満たす生活困窮世帯を対象に就労による自立を目的とした支援金を支給する。	申請期間の延長に伴い、新たな対象者及び再支給対象者に通知を発送する。窓口及びコールセンターを令和5年3月末まで設置し、支給決定後の求職活動報告書の提出等にかかる相談や問い合わせに対応する。	健康福祉部
6	プレミアム付商品券事業	242,153	物価高騰対策として、高齢者に対するプレミアム付の区内商品券事業を行う。 ・販売対象者：基準日(令和4年12月1日を予定)現在、65歳以上の住民基本台帳登録者 ・プレミアム率：20%の上乗せ ・発行形態：500円券12枚つづり1セット(券面額6千円)を5千円で販売 ・販売上限数：1人につき2セット(販売額1万円)まで	令和5年1月10日～令和5年3月31日で事業実施予定。	区民部
7	区立小中学校学校給食費の負担軽減	41,000	原油価格・物価高騰等による給食食材費の値上がりを踏まえ、質を落とすこと無く給食提供するため、給食物資代金の一部を区が支払うことにより、保護者負担の軽減を図る。	給食物資代金の一部を区が支払うための手続きを行っている。	子ども教育部・教育委員会事務局
全事業数		合計事業費(千円)			
7事業		3,534,072			